

3 持続可能な京都府の形成に向けて

ここまで振り返ってきたとおり、京都議定書の誕生を契機に地球温暖化問題への国際的な取組が大きく前進し、府においても、行政、経済界、環境団体等の各主体間における広範なパートナーシップのもと、地球温暖化対策は大きく前進してきました。

しかし、グローバルに見れば、地球温暖化に歯止めがかかる兆しはなく、地球温暖化に起因すると見られる強い台風やハリケーン、集中豪雨、干ばつ、熱波等の異常気象による災害が世界各地で頻発し、府においても豪雨被害が度々発生するなど、地球環境は危機的な状況になりつつあります。また、国際社会では、環境問題のほか、貧困や飢餓、国内外における格差の拡大、都市への人口集中等、社会的・経済的な課題も深刻化しています。

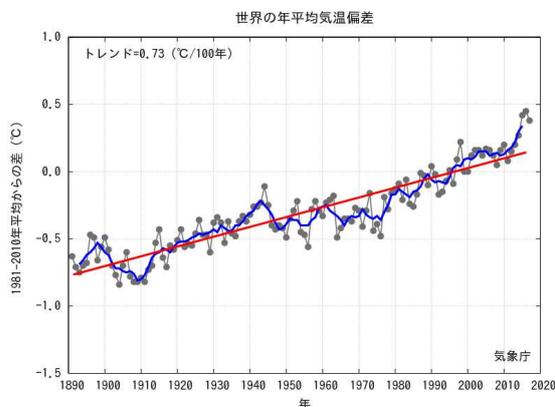
こうした状況の中、2015（平成27）年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」やその中核をなす「持続可能な開発目標」（SDGs）では、環境、経済、社会の三側面を統合した形で持続可能な開発を達成するという考え方が示され、また、同年12月には、COP21においてパリ協定が採択され、世界は新たな一歩を踏み出しました。

こうした府を取り巻く環境の変化に的確に対応しつつ、これまでに築いてきた多種多様な主体間のパートナーシップをさらに発展させ、持続可能な京都府社会を築いていくことが必要とされています。

①気候変動の状況と今後の見通し

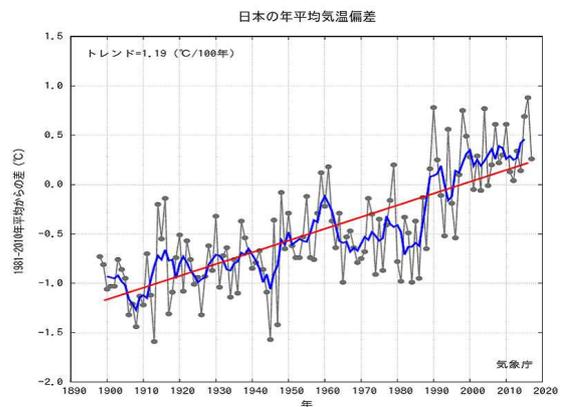
地球温暖化には歯止めがかからず、2014（平成26）年から2018（平成28）年には、世界の平均気温が3年連続で過去最高を更新するなど、産業革命以降、世界の平均気温は上昇傾向にあり、それは日本も例外ではありません。

表1-3 世界の年平均気温平均偏差



(出典) 気象庁

表1-4 日本の年平均気温平均偏差



(出典) 気象庁

国内でも、異常気象による災害や、熱中症・感染症患者の増加等の健康被害、農作物の品質低下、サンゴの白化等の生態系への被害等、様々な分野に影響が出ており、気候変動は日に日に深刻さを増しています。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書によると、現状を上回る地球温暖化対策を取らなかった場合、21世紀末までに世界の平均気温は最大で4.8℃上昇すると予測されており、今後あらゆる分野でその影響が出てくることが予測されます。

さらに同報告書では、「20世紀半ば以降の地球温暖化

図1-13 平成26年の豪雨による福知山の洪水の様子



の主な原因は、人間の影響が極めて高い」としており、私たちが地球温暖化とどのように向き合うかが、今後の未来を大きく左右すると言えます。

地球温暖化に歯止めをかける特効薬はありません。今、温室効果ガスの排出削減のためにできる行動を地道に実践していくことが、私たち一人ひとりに求められています。

②SDGsやパリ協定をはじめとする京都府を取り巻く環境の変化

地球温暖化をはじめとする環境問題に加えて、貧困や飢餓、国内外における格差の拡大、都市への人口集中等、社会的・経済的な課題も深刻化するなか、持続可能な開発目標（SDGs*）を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が2015（平成27）年9月の国連総会で採択されました。人間の社会経済活動に起因するこれらの諸問題を喫緊の課題として捉え、気候変動をはじめとしたグローバルな問題の解決には、世界が協働して取り組むことが重要であるという共通認識が国際社会に広まっています。

図1-14 パリ協定採択の瞬間



（出典）環境省

同年12月のフランス・パリで開催されたCOP21では、パリ協定が採択されました。翌2016（平成28）年11月、パリ協定は採択から1年足らずという予想をはるかに超える速さで発効しており、このことから温室効果ガスの排出削減が喫緊の課題であるという認識が世界で共有されているということが伺えます。

パリ協定では、産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃未満にし、さらには1.5℃以内に抑えるよう努力することを長期目標として設定しており、さらには、この目標を達成するために、今世紀後半に温室効果ガスの排出を実質ゼロとする脱炭素社会を目指すこととされました。

京都議定書では、削減目標の対象は先進国のみでしたが、パリ協定ではすべての国が自国で作成した目標を提出し、その達成のための措置を講じることが義務付けられており、2020（平成32）年以降、全世界で温室効果ガス排出削減の取組が進められていきます。

また、経済面では、IoT、AI、シェアリングエコノミー等が牽引する第4次産業革命により様々な分野を組み合わせた新たなビジネスモデルが展開され、グローバル競争の激化、世界経済の中心の変化等、私たちを取り巻く環境は大きく変化する可能性があります。一方で、SDGsが目指す、環境、経済、社会の三側面を統合した形での持続可能な開発の達成には、これらの新たなビジネスモデルが大きな役割を果たす可能性も秘めています。

③脱炭素社会の実現を目指して

環境問題は、私たちのあらゆる社会経済活動から生じ得るものであり、社会的・経済的な諸課題とも密接に関係しています。そのため、パリ協定で目指すこととされた2℃目標や今世紀後半の脱炭素社会を実現するためには、各国における再生可能エネルギーやCCS（二酸化炭素回収・貯留）等の革新的な技術の導入に加え、私たちの社会や暮らしのあり方も大きく変革することが必要とされます。

パリ協定の目標達成は、従来の取組の延長では達成し得ないことから、決して容易なことではありませんが、パリ協定という新たな枠組みの下で、世界がその高い目標に向かい、チャレンジを開始しています。このような国際潮流の中、府が、省エネ、創エネの取組はもとより、働き方改革や個人の暮らし方を含むライフスタイルの変革や都市経営に係るイノベーションをいち早く実現し、地球温暖化対策のリーディングモデルとなるような取組にチャレンジすることは、日本だけでなく、世界の範となるものです。

この20年間に築き上げられた多種多様な主体間のパートナーシップをさらに発展させるとともに、脈々と受け継がれてきた環境先進地・京都の精神を絶やすことなく、脱炭素社会の実現に向けた歩みを力強く進めていくことが、京都議定書誕生の地・京都に課せられた使命と言えるのではないのでしょうか。